

平成23事業年度

# 事業報告書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

独立行政法人住宅金融支援機構

# 目次

<b>1. 国民の皆様へ</b>	1
<b>2. 基本情報</b>	
(1) 法人の概要	2
(2) 本店・支店等の住所	4
(3) 資本金の状況	5
(4) 役員状況	6
(5) 常勤職員状況	7
<b>3. 簡潔に要約された財務諸表</b>	
(1) 法人単位	8
(2) 証券化支援勘定	10
(3) 住宅融資保険勘定	12
(4) 財形住宅貸付資金勘定	14
(5) 住宅資金貸付等勘定	16
(6) 既往債権管理勘定	18
<b>4. 財務情報</b>	
(1) 財務諸表の概況	22
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	37
(3) 予算・決算の概況	38
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	44
<b>5. 事業の説明</b>	
(1) 財源構造	45
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	45
(3) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等	57
(4) 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金の執行状況等	59

# 独立行政法人住宅金融支援機構 平成23事業年度事業報告書

## 1. 国民の皆様へ

はじめに、平成23年東日本大震災の復興支援でございますが、住宅金融支援機構といたしましては、被災された皆様の住宅再建を支援する「災害復興住宅融資」や被災地における「フラット35Sエコ」の金利引下げ、また、被災された皆様からの機構融資及び公庫融資の返済方法の変更のご相談を承っております。さらに、本年度より東北支店に「東北復興支援室」を新設し体制の充実を図ったところです。今後とも、政府と連携しつつ、被災された皆さまのお役に立てるよう努めてまいりますとともに、一日も早い復興をお祈りしております。

次に、平成19年4月にスタートした独立行政法人としての第1期中期目標期間の5年間は、この3月で終了し、本年度から第2期に入りました。

住宅金融公庫から住宅金融支援機構となり、主要業務は、公庫時代の財政投融资資金を用いて行う直接融資から、市場から調達した資金を用いて民間金融機関の長期・固定金利の住宅ローン「フラット35」の提供を支援する証券化支援業務へと大きく転換。これに伴い、チャレンジングで生産性が高く、効率的な業務運営ができる組織への変革にも取り組んでまいりました。おかげさまで、前年度末における「フラット35」の買取債権残高は8兆円を超え、また、資金調達のためのMBSの発行総額は15兆円に達するなど、住宅金融市場及び証券化市場における実績を積み重ねてきております。

昨年12月に誕生した「フラット35Sエコ」は、省エネルギー性に優れた住宅を取得する場合に金利を引き下げることにより、その普及を後押しするとともに、潜在的な成長力を有する我が国の住宅市場を金融面で支えるという役割を担っております。

また、昨年度新設された「サービス付き高齢者向け賃貸住宅融資」や、マンション共用部分へのリフォーム融資、密集市街地における建替えへの融資等、今後とも、民間との役割分担にも配慮しつつ、機構ならではの直接融資も行ってまいります。

機構では、これらの住宅ローンを通じ、住宅の質向上と国民生活の豊かさを追求し、日本経済の新たな成長、さらには地球環境の改善へと貢献していきたいと考えております。さらに、金融円滑化への対応につきましても、お客様からの返済に関する相談等に一層きめ細かく対応し、期待に沿えるよう努力してまいります。

これまで、機構では、「フラット35」等の商品性の改善、業務運営や情報システムの効率化等によるコスト削減、コンプライアンスの徹底やリスク管理体制の充実等、内部統制の強化を推進してまいりました。第2期中期目標期間におきましても、

「私たちは、

自立的で、透明性・効率性の高い経営のもと、

顧客価値の創造を目指して多様な金融サービスを提供することにより、

住宅金融市場における安定的な資金供給を支援し、

我が国の住生活の向上に貢献します。」

という経営理念に基づき、ローンをご利用になるお客様をはじめ、提携金融機関、住宅事業者など関係機関の皆様のご期待に応えられるよう、より一層の努力を重ねてまいります。

引き続き、皆様のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

独立行政法人住宅金融支援機構

理事長 兵戸信哉

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人住宅金融支援機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務を行うとともに、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としております。

#### ② 業務内容

平成23年度において、当法人は上記の目的を達成するため以下の業務を行っております。

##### ア 証券化支援業務

(a) 買取型

(b) 保証型

##### イ 住宅融資保険業務

##### ウ 住宅資金融通業務

(a) 災害復興住宅

(b) 密集市街地建替等

(c) 賃貸住宅

(d) 財形住宅 ほか

#### ③ 沿革

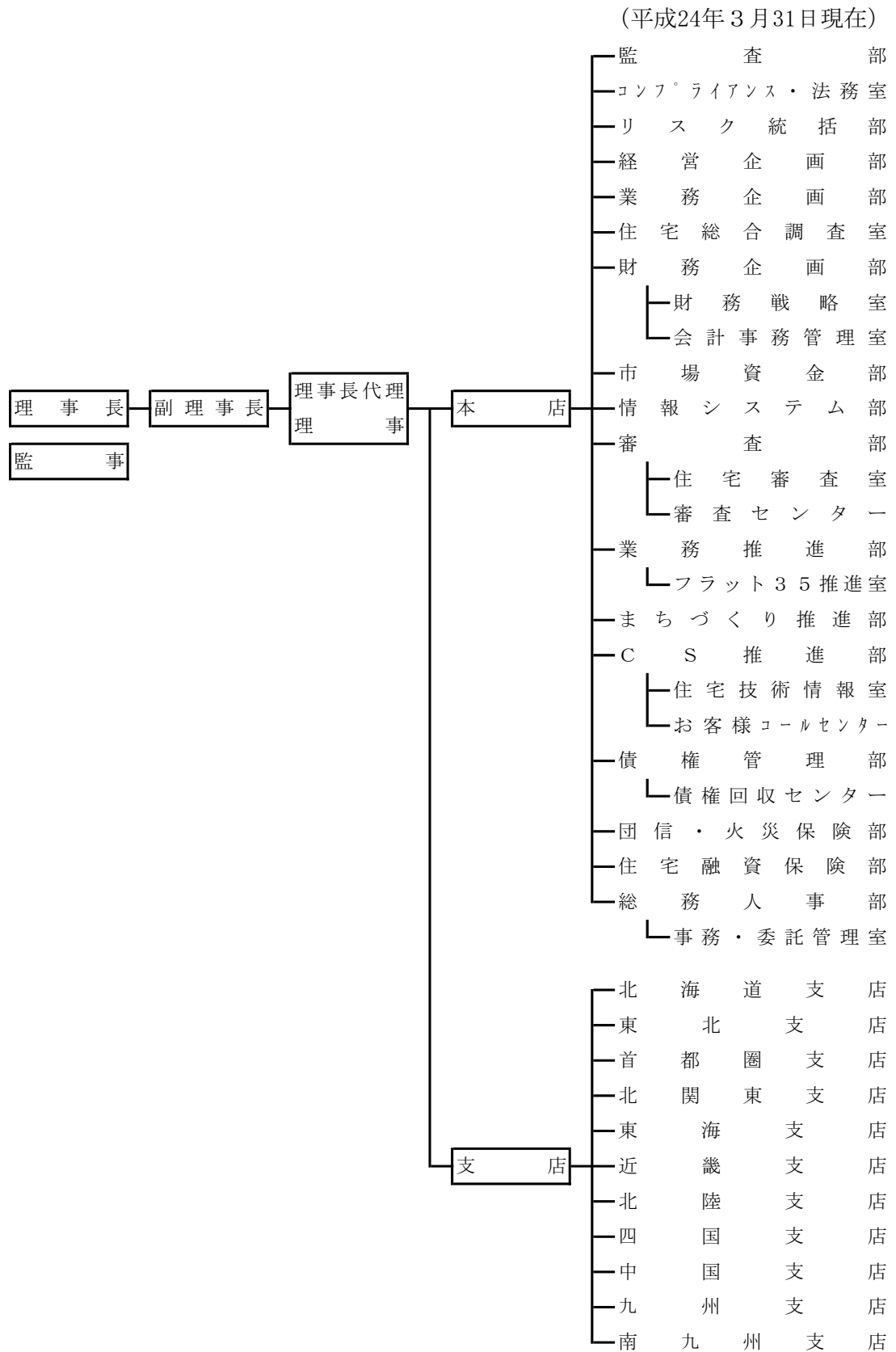
昭和25年6月	賃貸住宅資金融資開始
昭和30年7月	住宅融資保険事業開始
昭和32年4月	災害復興住宅資金融資の新設
昭和40年4月	住宅改良資金融資の新設
昭和52年4月	財形住宅資金融資の新設
平成12年4月	都市居住再生融資の新設
平成13年3月	MBS（資産担保証券）の発行を開始
平成15年10月	証券化支援事業（買取型）開始
平成16年10月	証券化支援事業（保証型）開始
平成17年6月	証券化支援事業（買取型）に係る優良住宅取得支援制度を開始
平成17年7月	独立行政法人住宅金融支援機構法公布
平成19年4月	住宅金融公庫廃止、独立行政法人住宅金融支援機構設立

#### ④ 設立根拠法

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課）  
 国土交通大臣（国土交通省住宅局総務課）  
 財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）

⑥ 組織図



(2) 本店・支店等の住所

本店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北海道支店	札幌市中央区北3条西13丁目3番13
東北支店	仙台市青葉区片平1丁目3番18号
首都圏支店	東京都文京区後楽1丁目4番10号
北関東支店	前橋市千代田町1丁目8番8号
東海支店	名古屋市千種区新栄3丁目20番16号
近畿支店	大阪市中央区南本町4丁目5番20号 住宅金融支援機構・住友生命ビル
北陸支店	金沢市丸の内4番12号 金沢中央ビル内
四国支店	高松市番町2丁目10番8号
中国支店	広島市中区基町8番3号
九州支店	福岡市中央区天神4丁目1番37号
南九州支店	熊本市水前寺2丁目16番11号

## (3) 資本金の状況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	697,655	10,908	51,900	656,663
一 般 会 計 出 資 金	598,155	10,908	41,300	567,763
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	45,000	-	10,600	34,400
資 本 金 合 計	697,655	10,908	51,900	656,663

【証券化支援勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	515,655	10,308	51,900	474,063
一 般 会 計 出 資 金	416,155	10,308	41,300	385,163
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	54,500	-	-	54,500
金 利 変 動 準 備 基 金	45,000	-	10,600	34,400
資 本 金 合 計	515,655	10,308	51,900	474,063

【住宅融資保険勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	130,000	-	-	130,000
一 般 会 計 出 資 金	130,000	-	-	130,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	130,000	-	-	130,000

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	42,400	600	-	43,000
一 般 会 計 出 資 金	42,400	600	-	43,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	42,400	600	-	43,000

【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政 府 出 資 金	9,600	-	-	9,600
一 般 会 計 出 資 金	9,600	-	-	9,600
財 政 投 融 資 特 別 会 計 出 資 金	-	-	-	-
金 利 変 動 準 備 基 金	-	-	-	-
資 本 金 合 計	9,600	-	-	9,600

## (4) 役員 の 状 況

(平成24年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	宍戸 信哉	自平成23年4月1日 至平成27年3月31日		昭和46年4月 住宅金融公庫入庫 平成13年5月 住宅金融公庫大阪支店長 平成15年6月 住宅金融公庫理事 平成19年4月 (株) エイチ・ジイ・エス専務取締役 平成19年6月 (株) 住宅債権管理回収機構代表取締役社長 平成23年4月 当機構理事長
副理事長	藤岡 博	自平成24年1月1日 至平成27年12月31日	リスク統括担当	昭和52年4月 大蔵省入省 平成21年7月 国土交通省政策統括官 平成24年1月 当機構副理事長
理事長代理	河村 正人	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	経営企画、業務企画、住宅総合調査担当	昭和54年4月 建設省入省 平成21年7月 国土交通省大臣官房審議官 平成23年4月 当機構理事
理事	細田 隆	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	コンプライアンス・法務、審査担当	昭和54年4月 大蔵省入省 平成22年7月 名古屋税関長 平成23年4月 当機構理事
理事	中川 隆	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	財務企画、市場資金、住宅融資保険担当	昭和49年4月 (株) 富士銀行入行 平成14年11月 (株) みずほ銀行人事部付審議役 平成16年4月 みずほ証券(株) 理事 平成16年6月 東京不動産管理(株) 代表取締役常務取締役営業本部長 平成19年4月 当機構理事
理事	合田 純一	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	情報システム、まちづくり推進、CS推進担当	昭和53年4月 建設省入省 平成19年7月 国土交通省国土技術政策総合研究所副所長 平成20年4月 当機構理事
理事	八野 行正	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	業務推進、団信・火災保険担当	昭和51年4月 住宅金融公庫入庫 平成22年7月 当機構業務推進部長 平成23年4月 当機構理事
理事	阿部 勝次	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日	債権管理、総務人事担当	昭和51年4月 住宅金融公庫入庫 平成19年4月 当機構九州支店長 平成20年4月 当機構理事
監事	石塚 雅範	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日		昭和50年4月 安田火災海上保険(株) 入社 平成19年4月 (株) 損害保険ジャパン常務執行役員 信越本部長兼北陸本部長 平成21年4月 当機構監事
監事	林 藤樹	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日		昭和52年4月 大蔵省入省 平成19年5月 税務大学校長 平成21年8月 当機構監事
監事	伯耆 逸夫	自平成23年4月1日 至平成25年3月31日		昭和55年4月 住宅金融公庫入庫 平成22年7月 当機構九州支店長 平成23年4月 当機構監事



(5) 常勤職員の状況

平成23年度末において、常勤職員は918人（平成22年度末比3人増加、0.3%増）であり、平均年齢は43.2歳（平成22年度末42.3歳）となっています。このうち、国等からの出向者は8人です。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

#### (1) 法人単位

##### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	666,401	借入金	17,644,700
買現先勘定	56,991	債券	13,145,194
金銭の信託	773,939	保険契約準備金	73,372
有価証券	1,414,469	預り補助金等	768,150
買取債権	8,609,873	その他負債	743,474
貸付金	21,355,489	賞与引当金	611
その他資産	513,628	退職給付引当金	27,077
有形固定資産	34,407	保証料返還引当金	31,800
保証債務見返	751,009	抵当権移転登記引当金	17,234
貸倒引当金(△)	△ 569,665	保証債務	751,009
		負債の部合計	33,202,621
		純資産の部	
		資本金	656,663
		資本剰余金	△ 405
		繰越欠損金	△ 249,566
		評価・換算差額等	△ 2,771
		純資産の部合計	403,920
資産の部合計	33,606,541	負債・純資産の部合計	33,606,541

##### ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	1,203,121
資金運用収益	967,274
保険引受収益	104,752
役務取引等収益	1,149
政府補給金収益	79,000
補助金等収益	44,384
その他経常収益	6,562
経常費用 (B)	1,082,275
資金調達費用	891,565
保険引受費用	115,195
役務取引等費用	25,344
その他業務費用	12,904
営業経費	25,268
その他経常費用	12,000
特別利益 (C)	1,718
特別損失 (D)	95
当期純利益 (A-B+C-D)	122,469
目的積立金取崩額 (E)	9,856
当期総利益 (A-B+C-D+E)	132,324

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,785,418
買取債権の取得による支出	△ 2,881,999
貸付けによる支出	△ 282,639
人件費支出	△ 9,688
保険金支出	△ 6,579
団信保険料支出	△ 104,670
団信弁済金支出	△ 4,001
買取債権の回収による収入	603,548
貸付金の回収による収入	4,069,307
買取債権利息の受取額	151,697
貸付金利息の受取額	804,709
保険料収入	6,808
団信特約料収入	86,610
団信保険金収入	3,175
団信配当金の受取額	3,291
政府補給金収入	79,000
政府交付金収入	8,325
国庫補助金収入	223,600
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,077
その他の収入・支出	△ 964,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	248,351
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 2,682,567
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 648,798
V 資金期首残高 (E)	1,315,200
VI 資金期末残高 (F=E+D)	666,401

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	915
損益計算書上の費用	1,082,370
(控除) 自己収入等	△ 1,081,455
II 損益外減損損失相当額	66
III 損益外除売却差額相当額	△ 2,476
IV 引当外退職給付増加見積額	7
V 機会費用	6,946
VI 行政サービス実施コスト	5,458

## (2) 証券化支援勘定

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	150,496	他勘定借入金	530,143
金銭の信託	565,424	債券	7,841,866
有価証券	390,242	保険契約準備金	13,677
買取債権	8,609,873	預り補助金等	560,549
その他資産	293,958	その他負債	580,235
有形固定資産	34,407	賞与引当金	265
保証債務見返	244,556	退職給付引当金	11,762
貸倒引当金(△)	△ 48,610	抵当権移転登記引当金	726
		保証債務	244,556
		負債の部合計	9,783,779
		純資産の部	
		資本金	474,063
		資本剰余金	△ 405
		繰越欠損金	△ 17,090
		純資産の部合計	456,567
資産の部合計	10,240,347	負債・純資産の部合計	10,240,347

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益(A)	205,734
資金運用収益	160,780
保険引受収益	2,575
役務取引等収益	25
補助金等収益	41,132
その他経常収益	1,222
経常費用(B)	171,864
資金調達費用	127,091
保険引受費用	1,631
役務取引等費用	11,194
その他業務費用	13,483
営業経費	10,055
その他経常費用	8,410
特別利益(C)	55
特別損失(D)	95
当期総(純)利益(A-B+C-D)	33,830

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 2,229,989
買取債権の取得による支出	△ 2,881,999
人件費支出	△ 4,236
保険金支出	△ 1,631
買取債権の回収による収入	603,548
買取債権利息の受取額	151,714
保険料収入	396
国庫補助金収入	57,250
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,077
その他の収入・支出	△ 153,954
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	45,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,300,728
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	116,553
V 資金期首残高 (E)	33,943
VI 資金期末残高 (F=E+D)	150,496

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,302
損益計算書上の費用	171,960
(控除) 自己収入等	△ 164,658
II 損益外減損損失相当額	66
III 損益外除売却差額相当額	△ 2,476
IV 引当外退職給付増加見積額	3
V 機会費用	5,151
VI 行政サービス実施コスト	10,046

(3) 住宅融資保険勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	11,021	保険契約準備金	59,695
金銭の信託	4,734	預り補助金等	3,984
有価証券	147,607	その他負債	132
他勘定貸付金	31,975	賞与引当金	19
その他資産	1,449	退職給付引当金	834
		負債の部合計	64,663
		純資産の部	
		資本金	130,000
		利益剰余金	2,123
		純資産の部合計	132,123
資産の部合計	196,786	負債・純資産の部合計	196,786

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	11,803
資金運用収益	2,755
保険引受収益	6,718
補助金等収益	2,325
その他経常収益	5
経常費用 (B)	8,154
保険引受費用	7,392
役務取引等費用	3
営業経費	706
その他経常費用	54
特別利益 (C)	—
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	3,649

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 34,390
人件費支出	△ 319
保険金支出	△ 4,948
保険料収入	6,412
国庫補助金その他勘定への振替による支出	△ 38,100
その他の収入・支出	2,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	40,871
III 資金増加額 (C=A+B)	6,481
IV 資金期首残高 (D)	4,540
V 資金期末残高 (E=D+C)	11,021

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 1,324
損益計算書上の費用	8,154
(控除) 自己収入等	△ 9,479
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 機会費用	1,281
IV 行政サービス実施コスト	△ 44

(4) 財形住宅資金貸付勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	9,789	借入金	122,200
金銭の信託	569	債券	539,749
貸付金	707,644	預り補助金等	569
その他資産	1,027	その他負債	232
貸倒引当金(△)	△ 2,233	賞与引当金	25
		退職給付引当金	1,105
		保証料返還引当金	941
		抵当権移転登記引当金	655
		負債の部合計	665,477
		純資産の部	
		利益剰余金	51,319
		純資産の部合計	51,319
資産の部合計	716,796	負債・純資産の部合計	716,796

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	15,974
資金運用収益	13,408
役務取引等収益	14
補助金等収益	1
その他経常収益	2,551
経常費用 (B)	9,116
資金調達費用	7,989
役務取引等費用	285
その他業務費用	8
営業経費	789
その他経常費用	46
特別利益 (C)	1
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	6,858

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	121,524
貸付けによる支出	△ 467
人件費支出	△ 393
貸付金の回収による収入	116,978
貸付金利息の受取額	13,602
国庫補助金収入	570
その他の収入・支出	△ 8,766
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 118,698
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	2,256
V 資金期首残高 (E)	7,533
VI 資金期末残高 (F=E+D)	9,789



④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 6,858
損益計算書上の費用	9,116
(控除) 自己収入等	△ 15,974
II 引当外退職給付増加見積額	0
III 行政サービス実施コスト	△ 6,858

## (5) 住宅資金貸付等勘定

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	79,175	借入金	21,501
買現先勘定	56,991	債券	1,193,621
金銭の信託	188,766	預り補助金等	188,809
有価証券	426,604	その他負債	72,603
貸付金	945,849	賞与引当金	137
他勘定貸付金	38,804	退職給付引当金	6,092
その他資産	154,470	保証料返還引当金	190
保証債務見返	506,452	抵当権移転登記引当金	343
貸倒引当金(△)	△ 37,263	保証債務	506,452
		負債の部合計	1,989,750
		純資産の部	
		資本金	43,000
		利益剰余金	329,870
		評価・換算差額等	△ 2,771
		純資産の部合計	370,099
資産の部合計	2,359,848	負債・純資産の部合計	2,359,848

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	226,186
資金運用収益	34,034
保険引受収益	190,676
役務取引等収益	924
補助金等収益	111
その他経常収益	440
経常費用 (B)	232,373
資金調達費用	16,078
保険引受費用	202,270
役務取引等費用	2,004
その他業務費用	545
営業経費	6,964
その他経常費用	4,512
特別利益 (C)	666
特別損失 (D)	—
当期純損失 (A-B+C-D)	△ 5,522
目的積立金取崩額 (E)	9,856
当期総利益 (A-B+C-D+E)	4,334

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	133,918
貸付けによる支出	△ 281,860
人件費支出	△ 2,145
団信保険料支出	△ 104,670
団信弁済金支出	△ 98,514
貸付金の回収による収入	213,197
貸付金利息の受取額	25,075
団信特約料収入	86,610
団信保険金収入	96,800
団信配当金の受取額	3,291
国庫補助金収入	188,830
その他の収入・支出	7,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 428,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	51,284
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 243,555
V 資金期首残高 (E)	322,730
VI 資金期末残高 (F=E+D)	79,175

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,633
損益計算書上の費用	232,373
(控除) 自己収入等	△ 226,740
II 引当外退職給付増加見積額	2
III 機会費用	420
IV 行政サービス実施コスト	6,055

## (6) 既往債権管理勘定

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
現金預け金	415,920	借入金	17,500,999
金銭の信託	14,444	債券	3,569,957
有価証券	450,016	預り補助金等	14,239
貸付金	19,701,996	その他負債	92,369
他勘定貸付金	459,364	賞与引当金	164
その他資産	64,820	退職給付引当金	7,284
貸倒引当金(△)	△ 481,558	保証料返還引当金	30,670
		抵当権移転登記引当金	15,510
		負債の部合計	21,231,191
		純資産の部	
		資本金	9,600
		繰越欠損金	△ 615,788
		純資産の部合計	△ 606,188
資産の部合計	20,625,003	負債・純資産の部合計	20,625,003

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常収益 (A)	847,244
資金運用収益	760,141
役務取引等収益	186
政府補給金収益	79,000
補助金等収益	815
その他経常収益	7,102
経常費用 (B)	764,624
資金調達費用	743,421
役務取引等費用	11,857
営業経費	7,719
その他経常費用	1,627
特別利益 (C)	1,034
特別損失 (D)	—
当期総(純)利益 (A-B+C-D)	83,653

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,794,355
貸付けによる支出	△ 313
人件費支出	△ 2,595
貸付金の回収による収入	3,739,132
貸付金利息の受取額	766,853
政府補給金収入	79,000
政府交付金収入	8,325
国庫補助金収入	15,050
その他の収入・支出	△ 811,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	512,249
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,837,139
IV 資金減少額 (D=A+B+C)	△ 530,534
V 資金期首残高 (E)	946,454
VI 資金期末残高 (F=E+D)	415,920

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△ 3,838
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	764,624 △ 768,463
II 引当外退職給付増加見積額	2
III 機会費用	95
IV 行政サービス実施コスト	△ 3,742

## ■財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金預け金：現金、預け金、代理店預託金

買現先勘定：現先取引により保有する有価証券

金銭の信託：金銭信託

有価証券：満期保有目的の有価証券等

買取債権：証券化支援事業に係る買取債権

貸付金：住宅資金融通事業に係る貸付金

その他資産：求償債権、年金譲受債権、未収収益、金融派生商品等

有形固定資産：建物、土地、構築物、什器備品、リース資産等の固定資産

保証債務見返：保証債務の見返勘定

貸倒引当金：買取債権、貸付金等に係る引当金

借入金：財政融資資金借入金、民間借入金

債券：事業資金調達のため発行する債券及び債券発行差額

保険契約準備金：

証券化支援事業（保証型）、住宅融資保険事業に係る支払備金及び責任準備金

預り補助金等：補助金のうち翌期以降に収益化等を行う額

その他負債：未払費用、前受収益、金融派生商品、未払買取代金等

賞与引当金：賞与を支払うための引当金

退職給付引当金：退職金を支払うための引当金

保証料返還引当金：保証料を返還するための引当金

抵当権移転登記引当金：

住宅金融公庫名義で登記されている抵当権等について、独立行政法人住宅金融支援機構名義への移転登記を行う際に発生する費用を支払うための引当金  
保証債務：

証券化支援事業（保証型）に係る保証債務、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構の貸付金に係る保証債務

資本金：国からの出資金

資本剰余金：損益外除売却差額相当額、損益外減損損失累計額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

評価・換算差額等：

民間の金融商品会計基準が適用される金利スワップ取引に係る評価差額

### ② 損益計算書

資金運用収益：買取債権利息、貸付金利息、有価証券利息配当金等

保険引受収益：正味収入保険料、団信特約料、団信配当金等

役務取引等収益：保証料、受託手数料、支払方法変更手数料等

政府補給金収益：国から受け入れた補給金のうち当期に収益化した金額

補助金等収益：国から受け入れた補助金のうち当期に収益化した金額

その他経常収益：保証料返還引当金戻入額、抵当権移転登記引当金戻入額等

特別利益：償却債権取立益等

目的積立金取崩額：団信特約料長期安定化積立金の取崩額

資金調達費用：借入金利息、債券利息、買取代金利息等  
保険引受費用：正味支払保険金、責任準備金繰入額、団信支払保険料等  
役務取引等費用：  
金融機関手数料、地方公共団体手数料、サービサー委託手数料等  
その他業務費用：債券発行費償却、金融派生商品費用  
営業経費：人件費、業務諸費等、独立行政法人の業務に要した費用  
その他経常費用：貸倒引当金繰入額等  
特別損失：有形固定資産処分損、減損損失

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当  
投資活動によるキャッシュ・フロー：

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用から自己収入を控除した額

損益外減損損失相当額：

中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた非償却資産に係る減損損失相当額

損益外除売却差額相当額：国庫納付に係る有価証券売却に伴い発生した売却差額及び非償却資産の売却に伴い発生した売却差額

引当外退職給付増加見積額：

国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府出資に係る機会費用

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

#### 【法人単位】

##### （経常費用）

平成23年度の経常費用は1,082,275百万円と、前年度比216,273百万円減（16.7%減）となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比168,618百万円減（93.4%減）となったことが主な要因である。

##### （経常収益）

平成23年度の経常収益は1,203,121百万円と、前年度比51,429百万円減（4.1%減）となっている。これは、貸付金利息が前年度比121,752百万円減（13.3%減）となったことが主な要因である。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況並びに特別利益として1,718百万円及び特別損失として95百万円を計上したこと等の結果、平成23年度の当期総利益は132,324百万円と、前年度比168,915百万円増（前年度△36,590百万円）となっている。

##### （資産）

平成23年度末現在の資産合計は33,606,541百万円と、前年度末比2,620,701百万円減（7.2%減）となっている。これは、貸付金の減3,991,849百万円（15.7%減）が主な要因である。

##### （負債）

平成23年度末現在の負債合計は33,202,621百万円と、前年度末比2,699,390百万円減（7.5%減）となっている。これは、借入金の減3,919,312百万円（18.2%減）が主な要因である。

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,785,418百万円と、前年度比994,418百万円減（35.8%減）となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比782,833百万円減（16.1%減）となったことが主な要因である。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは248,351百万円と、前年度比1,361,100百万円増（前年度△1,112,749百万円）となっている。これは、有価証券（譲渡性預金）の純増減額が前年度比865,000百万円増（前年度△740,000百万円）となったことが主な要因である。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2,682,567百万円と、前年度比381,453百万円増（12.4%増）となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比529,810百万円増（22.3%増）となったことが主な要因である。



表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	1,736,671	1,403,030	1,414,006	1,298,548	1,082,275
経常収益	1,558,530	1,357,585	1,289,262	1,254,550	1,203,121
当期総損益	△ 156,901	△ 14,638	△ 146,753	△ 36,590	132,324
資産	44,200,933	40,795,457	38,982,989	36,227,242	33,606,541
負債	44,022,657	40,568,312	38,413,147	35,902,011	33,202,621
繰越欠損金	△ 141,424	△ 177,682	△ 330,974	△ 372,035	△ 249,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,344,103	3,972,695	4,598,304	2,779,835	1,785,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,601	△ 551,550	△ 125,896	△ 1,112,749	248,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,616,539	△ 3,341,122	△ 2,110,567	△ 3,064,020	△ 2,682,567
資金期末残高	270,269	350,293	2,712,133	1,315,200	666,401

(注)当機構の中期計画期間は、平成19年度から平成23年度までである。

## 【証券化支援勘定】

### (経常費用)

平成23年度の経常費用は171,864百万円と、前年度比16,521百万円増(10.6%増)となっている。これは、債券利息が前年度比34,547百万円増(38.8%増)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成23年度の経常収益は205,734百万円と、前年度比65,235百万円増(46.4%増)となっている。これは、買取債権利息が前年度比33,344百万円増(27.8%増)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況並びに特別利益として55百万円及び特別損失として95百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は33,830百万円と、前年度比59,673百万円増(前年度当期総損失25,843百万円)となっている。

### (資産)

平成23年度末現在の資産合計は10,240,347百万円と、前年度末比2,275,982百万円増(28.6%増)となっている。これは、買取債権の増2,172,653百万円(33.8%増)が主な要因である。

### (負債)

平成23年度末現在の負債合計は9,783,779百万円と、前年度末比2,283,665百万円増(30.4%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による債券の増2,275,727百万円(40.9%増)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△2,229,989百万円と、前年度比394,290百万円減(21.5%減)となっている。これは、買取債権の取得による支出が前年度比314,375百万円増(12.2%増)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは45,814百万円と、前年度比193,842百万円増(前年度△148,028百万円)となっている。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比237,250百万円減(80.8%減)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2,300,728百万円と、前年度比331,496百万円増(16.8%増)となっている。これは、貸付債権担保債券(MBS(資産担保証券))等の発行による収入が前年度比694,198百万円増(33.0%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	69,748	88,562	111,597	155,343	171,864
経常収益	69,276	88,416	107,974	140,499	205,734
当期総損益	△ 3,297	△ 2,787	△ 5,785	△ 25,843	33,830
資産	3,205,530	4,024,284	5,441,608	7,964,365	10,240,347
負債	2,950,736	3,687,149	4,763,868	7,500,114	9,783,779
繰越欠損金	△ 16,505	△ 19,292	△ 25,077	△ 50,920	△ 17,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 771,361	△ 535,334	△ 427,054	△ 1,835,699	△ 2,229,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,075	△ 92,209	△ 535,330	△ 148,028	45,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	829,721	632,684	992,562	1,969,232	2,300,728
資金期末残高	13,119	18,260	48,438	33,943	150,496

〔参考〕金利変動準備基金

独立行政法人住宅金融支援機構法第25条に定める金利変動準備基金の損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年度末	当年度増減額	当年度末
金利変動準備基金の損益	2,820	584	3,404

<算出方法>

$$\text{当年度増減額} = \text{運用益} - \{ \underbrace{(A2 - B2)}_{\text{(注1)}} - \underbrace{(A1 - B1)}_{\text{(注2)}} - C \} * \text{買取額}$$

(注1) 金利変動準備基金として保有する国債等に係る当年度の発生利息  
 (注2) 取引毎に算出される当年度の発生損失(発生確率95%を超える損失)  
 ただし、 $(A2 - B2) - (A1 - B1) < C$  の場合は0とする。

A1：提示金利決定時の住宅金融支援機構債券利率

A2：条件決定時の住宅金融支援機構債券利率

B1：提示金利決定時のスワップレート

B2：条件決定時のスワップレート又は解約時精算金換算レート

C：過去10年間における発生確率95%までの損失率

## 【住宅融資保険勘定】

### (経常費用)

平成23年度の経常費用は8,154百万円と、前年度比18,900百万円減(69.9%減)となっている。これは、責任準備金繰入額が前年度比20,388百万円減(89.3%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成23年度の経常収益は11,803百万円と、前年度比17,911百万円減(60.3%減)となっている。これは、補助金等収益が前年度比17,485百万円減(88.3%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の結果、平成23年度の当期総利益は3,649百万円と、前年度比816百万円増(28.8%増)となっている。

### (資産)

平成23年度末現在の資産合計は196,786百万円と、前年度末比34,699百万円減(15.0%減)となっている。これは、金銭の信託の減42,628百万円(90.0%減)が主な要因である。

### (負債)

平成23年度末現在の負債合計は64,663百万円と、前年度末比38,348百万円減(37.2%減)となっている。これは、預り補助金等の減40,410百万円(91.0%減)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△34,390百万円と、前年度比29,438百万円増(46.1%増)となっている。これは、国庫補助金の他勘定への振替による支出が前年度比31,900百万円減(45.6%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは40,871百万円と、前年度比5,716百万円減(12.3%減)となっている。これは、金銭の信託の減少による収入が前年度比64,521百万円減(60.2%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	2,994	7,150	18,761	27,054	8,154
経常収益	3,077	5,574	20,820	29,714	11,803
当期総損益	306	△ 1,630	1,962	2,833	3,649
資産	32,630	34,773	281,480	231,485	196,786
負債	19,321	23,094	169,838	103,011	64,663
利益剰余金又は繰越欠損金(△)	△ 4,691	△ 6,321	△ 4,359	△ 1,526	2,123
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 853	1,543	148,344	△ 63,828	△ 34,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,319	1	△ 240,268	46,588	40,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	98,000	14,000	—
資金期末残高	160	1,704	7,780	4,540	11,021

## 【財形住宅資金貸付勘定】

### (経常費用)

平成23年度の経常費用は9,116百万円と、前年度比4,480百万円減(32.9%減)となっている。これは、債券利息が前年度比1,587百万円減(21.3%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成23年度の経常収益は15,974百万円と、前年度比28百万円減(0.2%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比2,562百万円減(16.1%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として1百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は6,858百万円と、前年度比4,227百万円増(160.6%増)となっている。

### (資産)

平成23年度末現在の資産合計は716,796百万円と、前年度末比111,484百万円減(13.5%減)となっている。これは、貸付金の減116,795百万円(14.2%減)が主な要因である。

### (負債)

平成23年度末現在の負債合計は665,477百万円と、前年度末比118,342百万円減(15.1%減)となっている。これは、債券の減97,016百万円(15.2%減)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは121,524百万円と、前年度比3,515百万円減(2.8%減)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比3,990百万円減(3.3%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△569百万円と、前年度比569百万円減(皆減)となっている。これは、金銭の信託の増加による支出が前年度比570百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△118,698百万円と、前年度比6,603百万円増(5.3%増)となっている。これは、債券の償還による支出が前年度比76,300百万円減(33.6%減)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	13,712	14,177	12,968	13,595	9,116
経常収益	20,513	19,947	18,647	16,001	15,974
当期総損益	5,992	5,800	4,464	2,631	6,858
資産	1,196,505	1,070,280	951,176	828,280	716,796
負債	1,164,941	1,032,915	909,347	783,819	665,477
利益剰余金	31,564	37,365	41,829	44,460	51,319
業務活動によるキャッシュ・フロー	110,854	125,936	123,815	125,038	121,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,100	10,100	—	—	△ 569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,589	△ 132,192	△ 124,887	△ 125,301	△ 118,698
資金期末残高	5,024	8,867	7,796	7,533	9,789

## 【住宅資金貸付等勘定】

### (経常費用)

平成23年度の経常費用は232,373百万円と、前年度比10,517百万円減(4.3%減)となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比7,965百万円減(3.8%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成23年度の経常収益は226,186百万円と、前年度比7,905百万円減(3.4%減)となっている。これは、団信特約料等の保険引受収益が前年度比9,789百万円減(4.9%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として666百万円を計上し、中期計画の剰余金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため目的積立金取崩額9,856百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は4,334百万円と、前年度比3,676百万円増(559.2%増)となっている。

### (資産)

平成23年度末現在の資産合計は2,359,848百万円と、前年度末比130,343百万円増(5.8%増)となっている。これは、金銭の信託の増188,766百万円(皆増)が主な要因である。

### (負債)

平成23年度末現在の負債合計は1,989,750百万円と、前年度末比138,131百万円増(7.5%増)となっている。これは、預り補助金等の増188,809百万円(皆増)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは133,918百万円と、前年度比230,876百万円増(前年度△96,958百万円)となっている。これは、国庫補助金収入が前年度比188,830百万円増(皆増)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△428,757百万円と、前年度比342,106百万円減(394.8%減)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比225,000百万円減(皆減)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは51,284百万円と、前年度比49,414百万円減(49.1%減)となっている。これは、債券の発行による収入が前年度比94,092百万円減(62.3%減)となったことが主な要因である。



表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	265,724	264,050	251,439	242,890	232,373
経常収益	251,547	235,860	242,474	234,091	226,186
当期総損益	9,402	△ 6,338	△ 2,874	657	4,334
資産	1,906,775	2,024,219	2,241,748	2,229,505	2,359,848
負債	1,509,399	1,654,801	1,830,143	1,851,619	1,989,750
利益剰余金	376,575	348,617	339,205	335,392	329,870
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,763	△ 208,595	△ 220,786	△ 96,958	133,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,106	△ 33,436	273,695	△ 86,651	△ 428,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,830	245,684	334,366	100,699	51,284
資金期末残高	14,712	18,365	405,641	322,730	79,175

## 【既往債権管理勘定】

### (経常費用)

平成23年度の経常費用は764,624百万円と、前年度比195,716百万円減(20.4%減)となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比136,033百万円減(98.8%減)となったことが主な要因である。

### (経常収益)

平成23年度の経常収益は847,244百万円と、前年度比87,619百万円減(9.4%減)となっている。これは、貸付金利息が前年度比121,252百万円減(13.8%減)となったことが主な要因である。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況及び特別利益として1,034百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は83,653万円と、前年度比100,522百万円増(前年度当期総損失16,869百万円)となっている。

### (資産)

平成23年度末現在の資産合計は20,625,003百万円と、前年度末比4,802,262百万円減(18.9%減)となっている。これは、貸付金の減3,943,632百万円(16.7%減)が主な要因である。

### (負債)

平成23年度末現在の負債合計は21,231,191百万円と、前年度末比4,885,916百万円減(18.7%減)となっている。これは、借入金の減3,914,334百万円(18.3%減)が主な要因である。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,794,355百万円と、前年度比856,926百万円減(18.4%減)となっている。これは、貸付金の回収による収入が前年度比779,414百万円減(17.2%減)となったことが主な要因である。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは512,249百万円と、前年度比1,888,306百万円増(前年度△1,376,057百万円)となっている。これは、有価証券(譲渡性預金)の純増減額が前年度比1,090,000百万円増(前年度△740,000百万円)となったことが主な要因である。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,837,139百万円と、前年度比265,890百万円減(5.8%減)となっている。これは、財政融資資金借入金の返済による支出が前年度比790,413百万円増(25.3%増)となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	1,505,105	1,142,619	1,125,327	960,341	764,624
経常収益	1,329,187	1,121,279	1,005,408	934,863	847,244
当期総損益	△ 169,303	△ 9,684	△ 144,521	△ 16,869	83,653
資産	37,861,736	33,644,484	30,069,393	25,427,266	20,625,003
負債	38,380,503	34,172,936	30,742,366	26,117,107	21,231,191
繰越欠損金	△ 528,367	△ 538,052	△ 682,572	△ 699,441	△ 615,788
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,352,227	4,589,145	4,973,984	4,651,282	3,794,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 436,006	376,006	△ 1,376,057	512,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,585,501	△ 4,087,298	△ 3,410,608	△ 4,571,249	△ 4,837,139
資金期末残高	237,255	303,096	2,242,479	946,454	415,920

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の事業損益は32,596百万円と、前年度比45,268百万円増（前年度△12,672百万円）となっている。これは、買取債券利息等の資金運用収益が前年度比32,704百万円増（25.6%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の事業損益は1,274百万円と、前年度比3,445百万円増（前年度△2,171百万円）となっている。これは、正味支払保険金等の保険引受費用が前年度比1,867百万円減（53.4%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の事業損益は981百万円と、前年度比1,944百万円減（66.5%減）となっている。これは、貸倒引当金繰入額等のその他経常費用が前年度比3,427百万円増（180.7%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の事業損益は△7,168百万円と、前年度比4,555百万円増（38.9%増）となっている。これは、団信支払保険料等の保険引受費用が前年度比8,001百万円減（3.8%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

区 分	（単位：百万円）				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	△ 322	95	△ 517	△ 12,672	32,596
債務保証等業務経理	△ 149	△ 241	△ 3,106	△ 2,171	1,274
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	△ 2,979	△ 2,661	1,049	2,924	981
保証協会承継業務経理	△ 14,054	△ 25,530	△ 10,014	△ 11,723	△ 7,168

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

【証券化支援勘定】

債権譲受業務経理の総資産は9,179,630百万円と、前年度末比2,210,064百万円の増（31.7%増）となっている。これは、買取債権が前年度末比2,172,653百万円増（33.8%増）となったことが主な要因である。

債務保証等業務経理の総資産は244,733百万円と、前年度末比21,728百万円の減（8.2%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比16,462百万円減（6.3%減）となったことが主な要因である。

【住宅資金貸付等勘定】

住宅資金貸付等業務経理の総資産は1,252,345百万円と、前年度末比52,340百万円の増（4.4%増）となっている。これは、有価証券が前年度末比180,029百万円増（425.4%増）となったことが主な要因である。

保証協会承継業務経理の総資産は919,435百万円と、前年度末比110,377百万円の減（10.7%減）となっている。これは、保証債務見返が前年度末比99,380百万円減（16.4%減）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
証券化支援勘定					
債権譲受業務経理	3,123,075	3,702,907	4,616,467	6,969,566	9,179,630
債務保証等業務経理	33,400	202,451	281,956	266,461	244,733
共通	50,000	120,000	547,000	738,203	830,224
住宅資金貸付等勘定					
住宅資金貸付等業務経理	509,745	755,800	1,093,222	1,200,004	1,252,345
保証協会承継業務経理	1,397,036	1,268,419	1,148,526	1,029,812	919,435
共通	—	—	—	—	188,856

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

住宅資金貸付等勘定の法人設立時（平成19年4月1日）における利益剰余金381,963百万円のうち、364,300百万円について平成20年2月13日付けにて主務大臣から独立行政法人住宅金融支援機構法第17条第4号に掲げる業務の財源に充てる旨の承認を受けている。

平成23年度の目的積立金取崩額9,856百万円は、中期計画の積立金の使途において定めた団体信用生命保険等業務に充てるため、取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成23年度の行政サービス実施コストは5,458百万円と、前年度比128,349百万円減（95.9%減）となっている。これは、貸倒引当金繰入額が前年度比168,618百万円減（93.4%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

【法人単位】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	253,907	36,356	159,266	122,323	915
うち損益計算書上の費用	1,736,735	1,405,097	1,449,343	1,314,412	1,082,370
うち自己収入等	△ 1,482,828	△ 1,368,741	△ 1,290,077	△ 1,192,089	△ 1,081,455
損益外減損損失相当額	—	873	370	—	66
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	△ 2,476
引当外退職給付増加見積額	8	7	7	7	7
機会費用	4,023	5,198	11,055	11,476	6,946
行政サービス実施コスト	257,939	42,433	170,698	133,807	5,458

【証券化支援勘定】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	3,297	2,787	5,854	36,063	7,302
うち損益計算書上の費用	72,574	91,203	113,759	171,575	171,960
うち自己収入等	△ 69,276	△ 88,416	△ 107,905	△ 135,512	△ 164,658
損益外減損損失相当額	—	873	370	—	66
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	△ 2,476
引当外退職給付増加見積額	3	3	3	3	3
機会費用	3,406	4,549	8,808	8,847	5,151
行政サービス実施コスト	6,707	8,211	15,035	44,913	10,046

【住宅融資保険勘定】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	△ 306	1,630	3,938	16,976	△ 1,324
うち損益計算書上の費用	2,994	7,204	18,858	27,160	8,154
うち自己収入等	△ 3,300	△ 5,574	△ 14,919	△ 10,184	△ 9,479
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
機会費用	230	241	1,280	1,619	1,281
行政サービス実施コスト	△ 76	1,871	5,219	18,595	△ 44

【財形住宅資金貸付勘定】

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	△ 5,992	△ 5,800	△ 4,464	△ 2,631	△ 6,858
うち損益計算書上の費用	14,521	14,177	14,246	13,595	9,116
うち自己収入等	△ 20,513	△ 19,977	△ 18,710	△ 16,227	△ 15,974
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	△ 5,992	△ 5,800	△ 4,464	△ 2,631	△ 6,858

## 【住宅資金貸付等勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	5,438	28,055	9,417	3,813	5,633
うち損益計算書上の費用	265,724	264,216	252,286	242,972	232,373
うち自己収入等	△ 260,286	△ 236,161	△ 242,869	△ 239,159	△ 226,740
引当外退職給付増加見積額	2	1	2	2	2
機会費用	265	279	833	890	420
行政サービス実施コスト	5,705	28,335	10,251	4,705	6,055

## 【既往債権管理勘定】

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
業務費用	251,470	9,684	144,521	68,102	△ 3,838
うち損益計算書上の費用	1,505,105	1,142,619	1,156,832	960,341	764,624
うち自己収入等	△ 1,253,635	△ 1,132,935	△ 1,012,312	△ 892,238	△ 768,463
引当外退職給付増加見積額	3	2	2	2	2
機会費用	122	129	134	120	95
行政サービス実施コスト	251,596	9,815	144,657	68,225	△ 3,742

## (2) 施設等投資の状況（重要なもの）

施設等投資の状況については該当なし。

(3) 予算・決算の概況

【法人単位】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		備 考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
回庫補助金	-	50	-	97	400,005	400,005	2,914	224,666	225,101	223,600	△ 1,501
政府補助金	227,700	227,700	118,500	91,200	111,400	111,400	82,000	82,000	79,000	79,000	-
政府交付金	47,300	47,300	88,500	88,500	20,000	20,000	20,000	20,000	8,325	8,325	-
政府出資金	66,000	66,000	66,000	86,000	486,600	486,600	26,355	26,355	10,808	10,808	-
財政融資資金借入金	30,000	900	30,000	600	30,000	100	30,000	-	210,000	16,800	△ 183,200
民間借入金	254,772	317,672	208,287	187,587	258,401	185,600	160,500	143,600	131,100	122,200	△ 8,900
住宅金融支援機構債形住宅借入金	3,733,900	2,475,212	3,349,851	1,722,105	3,103,544	2,045,872	3,534,087	2,217,833	3,171,781	2,829,031	△ 342,780
住宅金融支援機構債形住宅借入金	184,711	141,131	182,802	138,003	78,471	81,108	134,483	124,015	89,808	53,710	△ 16,187
住宅金融支援機構債形住宅借入金	118,355	105,488	89,920	81,878	80,951	81,823	42,273	44,085	37,342	34,808	△ 2,538
買取債権回収金	187,108	128,542	244,881	178,803	252,035	243,557	430,415	421,460	555,531	603,543	48,016
借付回収金	4,976,746	4,380,834	4,583,338	4,811,244	4,956,570	5,102,342	4,135,150	4,852,141	4,038,034	4,069,307	31,274
業務収入	1,468,738	1,467,882	1,375,578	1,360,430	1,296,823	1,270,585	1,241,330	1,167,749	1,088,556	1,084,216	△ 4,340
その他収入	230,845	480,595	184,135	381,582	888,882	873,427	439,578	382,242	1,232,084	607,833	△ 624,251
計	11,556,177	9,849,388	10,510,782	8,838,128	11,832,541	10,871,430	10,279,065	9,708,185	10,837,859	9,723,291	△ 1,114,388
支出											
業務経費	237,293	190,139	221,209	181,217	195,883	173,853	205,398	171,835	176,156	169,362	△ 6,794
証券化支援業務関係経費	34,154	10,145	30,840	11,104	22,648	15,832	31,036	20,388	25,523	23,588	△ 1,934
住宅融資保険業務関係経費	3,818	2,480	2,304	2,888	4,248	3,587	8,376	3,687	5,155	5,130	△ 28
財形住宅資金貸付業務関係経費	1,932	1,132	1,654	853	1,005	880	1,401	803	890	899	9
住宅資金貸付等業務関係経費	145,489	143,949	141,302	132,955	130,503	124,738	130,420	119,021	118,950	114,882	△ 4,288
居住債権管理業務関係経費	51,818	32,432	45,078	33,208	37,388	33,714	34,166	27,805	25,637	25,081	△ 566
買取債権	2,200,000	908,080	2,200,000	724,724	1,788,940	943,423	2,500,000	2,567,624	3,172,807	2,881,999	△ 290,808
貸付金	410,700	208,084	345,100	261,582	488,304	382,852	603,335	338,937	871,800	282,638	△ 389,161
借入金等償還	7,777,421	7,714,001	5,614,770	5,552,400	4,888,842	4,852,835	5,280,718	5,331,853	5,608,339	5,685,777	78,433
支払利息	1,487,850	1,448,532	1,248,432	1,227,548	1,108,888	1,105,498	1,074,585	1,004,888	1,018,925	1,013,208	△ 3,718
一般管理費	5,510	4,688	5,885	4,453	4,400	3,880	4,405	3,316	3,536	3,187	△ 389
人件費	12,061	11,504	10,974	10,841	10,853	10,381	10,821	10,154	10,379	9,688	△ 691
その他支出	348,623	787,443	216,386	895,353	582,103	831,648	608,826	1,823,480	353,848	326,219	△ 27,629
計	12,460,457	11,272,403	8,862,776	8,858,105	9,028,172	8,508,589	10,268,070	11,103,088	11,011,789	10,372,088	△ 639,700



【証券化支種勘定】

(単位：百万円)

区 分	18年度		20年度		21年度		22年度		23年度		備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収 入											
国庫補助金	-	-	-	-	280,000	280,000	280,000	284,086	58,751	57,250	△ 1,501 (注1)
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	66,000	66,000	66,000	66,000	346,000	346,000	346,000	12,355	10,308	10,308	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	11,400	-	-	-	89,201	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債券	2,188,600	887,681	2,206,100	720,564	1,612,203	898,649	2,688,500	2,110,349	3,012,750	2,780,368	△ 232,367 (注2)
住宅金融支援機構形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	187,109	128,542	244,981	179,903	252,085	243,557	430,415	421,480	555,531	603,548	26,284 (注3)
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	110,145	64,529	122,585	82,947	100,969	96,670	174,521	120,233	180,670	153,188	△ 7,482 (注5)
その他収入	11,558	255,752	12,684	774,025	562,526	1,050,495	240,280	2,134,230	522,194	485,670	△ 38,524 (注6)
計	2,574,811	1,402,504	2,651,350	1,843,440	3,223,004	2,898,572	3,549,865	5,088,312	4,320,204	4,118,640	△ 208,564
支 出											
業務経費	36,868	10,145	32,321	12,684	24,142	17,426	32,430	21,787	26,788	24,854	△ 1,834 (注7)
買取債権	2,200,000	908,080	2,200,000	724,724	1,788,940	943,428	2,500,000	2,567,624	3,172,807	2,881,989	△ 290,808 (注8)
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金等償還	209,110	120,763	263,028	171,417	218,923	249,147	434,225	397,393	488,945	530,975	44,030 (注9)
支払利息	75,559	65,825	69,392	81,532	106,945	108,118	138,285	147,732	202,635	200,468	△ 2,346 (注10)
一般管理費	1,874	1,713	2,382	1,710	1,805	1,681	1,828	1,442	1,527	1,288	△ 239 (注11)
人件費	4,358	4,296	4,296	4,446	4,098	4,392	4,789	4,408	4,633	4,236	△ 397 (注12)
その他支出	58,682	313,379	72,840	841,776	798,327	1,544,212	407,811	1,967,451	410,262	356,246	△ 54,016 (注13)
計	2,586,552	1,424,219	2,694,350	1,893,299	2,944,848	2,893,394	3,530,468	5,107,807	4,305,796	4,000,087	△ 305,709
(注1) 補助金受入の減											
(注2) 債券発行額の減											
(注3) 勘定按分に伴う債券発行額の増											
(注4) 買取債権回収金収入の増											
(注5) 買取債権利息の減等											
(注6) 他勘定借入金の借入の減等											
(注7) 役員費用の減等											
(注8) 買取債権の取得の減											
(注9) 債券の償還の増											
(注10) 債券利息の減等											
(注11) 管理諸費の減等											
(注12) 人件費支出の減											
(注13) 有価証券(繰渡性預金)の取得による支出の減等											

## 【住宅融資債換動表】

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		備考	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額		
	差 額											
収 入												
国庫補助金	-	-	-	-	140,000	140,000	-	△ 70,000	-	-	-	
政府補給金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
政府出資金	-	-	-	-	98,000	98,000	14,000	14,000	-	-		
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
住宅金融支援機構債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
業務収入	7,621	1,615	6,754	4,485	28,336	11,127	19,450	7,912	10,663	6,417	(注1)	
その他収入	282	383	3,084	4,429	5,040	5,044	6,763	123,325	53,909	49,339	(注2)	
計	7,903	2,008	9,838	8,915	271,377	254,172	40,213	75,237	64,572	55,756	△ 8,816	
支 出												
業務経費	3,919	2,480	2,334	2,398	4,248	3,597	8,376	3,697	5,155	5,130	△ 28	(注3)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
借入金等償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	181	111	257	167	200	189	240	178	229	180	△ 39	(注4)
人件費	489	370	444	255	374	277	274	319	300	319	19	(注5)
その他支出	-	-	2,550	3,951	99,981	244,033	18,340	74,282	41,190	43,638	2,446	(注6)
計	4,599	21,181	5,585	7,371	104,833	248,085	27,230	78,477	46,875	49,275	2,400	

(注1) 保険料収入の減等

(注2) 金銭信託の減少による収入の減等

(注3) 保険金支出の減等

(注4) 管理費の減等

(注5) 人件費支出の増

(注6) 他勘定貸付金の貸付の増等

(単位：百万円)

【財形住宅資金貸付勘定】

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収入											
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	570	570	-
政府補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	243,372	211,172	209,387	187,587	170,200	185,800	180,500	143,800	131,100	122,200	△ 8,900 (注1)
住宅金融支援機構債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	164,711	141,131	162,602	136,003	76,471	81,108	134,483	124,015	69,908	53,710	△ 16,197 (注2)
住宅金融支援機構住宅地債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	106,446	123,543	119,191	126,627	120,823	119,627	120,893	120,968	113,126	116,978	3,852 (注3)
業務収入	18,981	20,482	20,287	19,913	18,568	18,847	17,319	16,209	13,161	13,626	464 (注4)
その他の収入	1	8,055	75	139,388	41,613	77,232	8	113,323	23	19	△ 4
計	533,521	505,413	511,552	612,523	427,695	462,415	433,884	518,115	327,888	307,102	△ 20,786
支出											
業務経費	1,932	1,133	1,654	953	1,065	880	1,401	863	390	899	9
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	47,400	19,866	31,600	6,807	2,218	2,169	22,879	1,063	22,751	467	△ 22,284 (注5)
借入金等償還	470,985	455,885	465,272	458,772	371,587	371,587	397,500	392,900	294,600	294,600	-
支払利息	12,431	11,505	12,264	12,260	11,046	10,965	11,070	9,619	7,837	7,727	△ 110 (注6)
一般管理費	278	183	329	214	258	240	265	205	210	183	△ 27 (注7)
人件費	501	461	455	456	461	435	481	415	425	393	△ 32 (注8)
その他支出	-	19,115	-	129,218	41,805	77,212	-	113,313	570	570	8
計	533,526	508,248	511,573	608,679	428,238	463,487	433,675	518,378	327,883	304,846	△ 22,437

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 貸付回収金収入の増

(注4) 貸付金利息の増等

(注5) 貸付の減

(注6) 債券利息の減等

(注7) 管理諸費の減等

(注8) 人件費支出の減

(単位：百万円)

【住宅資金貸付等勘定】

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
収 入											
国庫補助金	-	50	-	97	5	5	-	-	188,830	188,830	-
政府補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府出資金	-	-	-	-	51,600	51,600	-	-	600	600	-
財政融資資金借入金	30,000	300,000	30,000	300,000	30,000	30,000	300,000	-	210,000	16,800	△ 183,200 (注1)
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債	345,300	187,531	244,751	201,541	281,341	246,024	344,587	107,494	159,041	48,638	△ 110,402 (注2)
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	68,080	61,784	60,459	58,780	51,855	52,782	42,278	44,085	37,342	8,532	△ 28,820 (注3)
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	28,800	12,010	38,479	34,880	115,759	144,388	253,637	212,628	187,331	213,197	45,885 (注4)
業務収入	245,515	242,114	243,232	236,387	250,170	234,764	247,577	232,168	227,455	218,238	△ 9,216 (注5)
その他収入	287,383	641,080	187,735	1,183,532	885,089	1,408,133	188,272	550,448	77,046	74,025	△ 3,020 (注6)
計	982,883	1,145,448	782,856	1,713,758	1,675,813	2,135,770	1,106,347	1,146,811	1,067,645	768,852	△ 288,793
支 出											
業務経費	285,040	258,725	280,772	244,235	241,769	228,046	241,443	216,770	219,637	209,204	△ 10,433 (注7)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	340,719	181,130	313,500	250,578	485,086	379,189	580,356	338,385	649,049	281,800	△ 387,189 (注8)
借入金等償還	15,860	6,678	10,856	12,458	14,486	15,508	22,515	20,340	32,420	23,063	△ 9,357 (注8)
支払利息	9,992	4,287	10,240	7,529	12,123	12,048	17,880	14,151	18,203	17,110	△ 1,093 (注10)
一般管理費	1,544	1,068	1,561	1,147	1,246	1,205	1,302	1,081	1,153	881	△ 162 (注11)
人件費	2,480	2,523	2,154	2,219	2,303	2,205	2,246	2,237	2,240	2,145	△ 94 (注12)
その他支出	287,236	857,076	140,306	1,191,338	703,119	1,110,314	183,628	638,748	285,682	478,033	212,351 (注13)
計	923,033	1,291,488	740,089	1,710,104	1,440,132	1,748,495	1,049,355	1,223,722	1,188,444	1,012,408	△ 176,037

(注1) 借入額の減

(注2) 債券発行額の減

(注3) 勘定按分に伴う債券発行額の減

(注4) 貸付回収金収入の増

(注5) 国信保険金収入の減等

(注6) 求償債権の回収の減等

(注7) 国信弁済金の減等

(注8) 貸付の減

(注9) 債券の償還の減等

(注10) 債券利息の減等

(注11) 管理諸費の減等

(注12) 人件費支出の減

(注13) 有価証券(顕微鏡性預金)の取得による支出の増等

(単位：百万円)

【既住債権管理勘定】

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		備 考
	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額	
	収 入										
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	15,050	15,050	-
政府補助金	227,700	227,700	118,500	81,200	111,400	111,400	82,000	82,000	78,000	78,000	-
政府交付金	47,800	47,300	88,500	88,500	20,000	20,000	20,000	20,000	8,325	8,325	-
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政融資資金借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間借入金	-	106,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構債券	1,200,000	1,400,000	800,000	800,000	1,200,000	800,000	500,000	-	-	-	-
住宅金融支援機構財形住宅債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅金融支援機構住宅地債券	52,235	43,894	29,481	25,148	9,096	9,042	-	-	-	-	-
買取債権回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付回収金	4,841,700	4,255,281	4,437,688	4,449,757	4,719,988	4,838,353	3,760,620	4,518,547	3,757,576	3,739,132	△ 18,444 (注1)
業務収入	1,208,512	1,254,039	1,104,878	1,130,153	1,012,574	1,013,026	885,497	881,346	759,582	768,508	9,824 (注2)
その他収入	1,922	2,537	550	1,088	437,599	439,239	4,275	1,093,487	1,237,080	849,098	△ 411,588 (注3)
計	7,580,098	7,337,041	8,877,563	8,583,846	7,510,627	7,331,080	5,262,392	6,805,360	5,877,219	5,457,112	△ 420,108
支 出											
業務経費	51,819	32,435	45,078	33,205	37,398	33,714	34,166	27,905	25,637	25,081	△ 556 (注4)
買取債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	22,581	28,988	-	4,180	2,000	1,514	-	439	-	313	313 (注5)
借入金等償還	7,081,366	7,130,675	4,875,514	4,809,758	4,264,946	4,316,693	4,406,478	4,571,249	4,732,374	4,837,139	44,764 (注6)
支払利息	1,369,868	1,366,815	1,136,536	1,126,618	976,700	974,605	846,350	833,858	792,215	790,897	△ 1,319 (注7)
一般管理費	2,282	1,563	2,583	1,820	1,838	1,721	1,783	1,392	1,380	1,508	128 (注8)
人件費	4,233	4,015	3,838	3,464	3,249	3,082	3,051	2,775	2,782	2,595	△ 187 (注9)
その他支出	3,845	7,823	-	438,980	91	80,348	49	2,463,715	348,873	330,114	△ 18,759 (注10)
計	8,535,793	8,570,315	8,063,348	6,518,005	5,268,221	5,381,677	5,281,877	7,901,395	5,963,262	5,967,846	24,384

(注1) 貸付回収金収入の減

(注2) 貸付金利息の増等

(注3) 有価証券(譲渡性預金)の償還による収入の減等

(注4) 返還保証料の減等

(注5) 貸付の増

(注6) 債券の償還の増等

(注7) 債券利息の減等

(注8) 管理諸費の増等

(注9) 人件費支出の減

(注10) 他勘定貸付金の貸付の減等

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費（退職手当を除く人件費を含む。）を、平成18年度の旧住宅金融公庫の一般管理費（機構が権利及び義務を承継した財団法人公庫住宅融資保証協会に係る一般管理費を含む。）に比べて、15%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、人件費については、計画的な人員管理の着実な実施により削減に取り組むとともに、物件費についても、事務用品等の本店一括購入契約による単価の引下げや、競争性を確保できる調達方式への見直しによる経費の削減等の措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	18年度		当中期目標期間									
	金額	比率	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	16,369	100.0%	15,070	92.1%	14,491	88.5%	13,857	84.7%	12,900	78.8%	12,674	77.4%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は1,203,121百万円で、その主な内訳は、買取債権利息や貸付金利息等の資金運用収益967,274百万円（経常収益の80.4%）、団信特約料や団信配当金等の保険引受収益104,752百万円（経常収益の8.7%）などとなっている。

勘定別には、証券化支援勘定では買取債権利息等の資金運用収益160,780百万円（経常収益の78.1%）、住宅融資保険勘定では正味収入保険料等の保険引受収益6,718百万円（経常収益の56.9%）、財形住宅資金貸付勘定では貸付金利息等の資金運用収益13,408百万円（経常収益の83.9%）、住宅資金貸付等勘定では団信特約料等の保険引受収益190,676百万円（経常収益の84.3%）、既往債権管理勘定では貸付金利息等の資金運用収益760,141百万円（経常収益の89.7%）となっている。

また、機構法第19条に基づき主務大臣の認可を受けて、財形住宅資金貸付業務に必要な費用に充てるため、長期借入をし（財形住宅資金貸付勘定における民間借入金の期末残高122,200百万円）、また証券化支援業務、財形住宅資金貸付業務及び住宅資金貸付業務等に必要な費用に充てるため、住宅金融支援機構債券、財形住宅債券等を発行している（平成23年度2,917,637百万円、期末残高13,151,174百万円）。

平成23年度においては一般会計から証券化支援勘定において政府出資金10,308百万円及び住宅金融円滑化緊急対策費補助金等19,150百万円、財形住宅資金貸付勘定において災害復興住宅融資等緊急対策費補助金570百万円、住宅資金貸付等勘定において政府出資金600百万円及び災害復興住宅融資等緊急対策費補助金188,830百万円、既往債権管理勘定において政府補給金79,000百万円、政府交付金8,325百万円及び災害復興住宅融資等緊急対策費補助金15,050百万円をそれぞれ受け入れている。

なお、証券化支援勘定における政府出資金のうち、51,900百万円については、今後見込まれる事業量のもとでは、業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため、平成23年度に国庫に納付し同額を減資した。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ア 証券化支援勘定

証券化支援勘定における業務は、民間金融機関が長期固定金利の住宅ローンを提供することを可能とすることを目的として、住宅ローン債権の証券化を支援する業務であり、買取型と保証型の2種類がある。

買取型は、当機構が民間金融機関の住宅ローン債権を買い取り、買取債権を信託銀行等に信託し、それを担保として当機構がMBS（資産担保証券）を発行することにより資金調達をする。

保証型は、当機構が民間金融機関の長期固定金利の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受けるとともに、その住宅ローン債権を担保として発行されたMBS（資産担保証券等）について、投資家に対して期日ごとの元利払い保証を行う。

事業の財源は、買取型に関しては貸付債権担保債券（MBS（資産担保証

券) ) 等 (平成23年度2,806,676百万円) 及び買取債権利息 (平成23年度151,714百万円 (現金ベース)) であり、保証型に関しては保険料及び保証料 (平成23年度422百万円 (現金ベース)) である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用 (債券利息等) 127,091百万円、営業経費 (事務費等) 10,055百万円、役務取引等費用 (手数料等) 11,194百万円、その他業務費用 (債券発行費償却等) 13,483百万円である。

### ○事業計画・実績

(単位：戸、百万円)

	買 取 型				保 証 型			
	事業計画		買取実績		事業計画		保証実績	
	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
19年度	110,000	2,200,000	38,806	862,903	10,000	200,000	3,407	89,414
20年度	110,000	2,200,000	31,616	684,753	10,000	200,000	6,945	192,315
21年度 (当初)	110,000	2,200,000	51,461	1,012,745	10,000	200,000	619	17,668
21年度 (変更後)	126,500	3,130,000			1,000	20,000		
22年度	64,000	1,280,000	114,271	2,808,174	1,000	20,000	527	12,221
23年度 (当初)	108,000	2,304,000	110,140	2,786,767	1,000	22,500	510	11,712
23年度 (変更後)	118,000	2,960,900			1,000	25,100		

(注1) 保証型における事業計画は、特定住宅融資保険の保険価額の総額である。

(注2) 平成21年度の事業計画 (変更後) は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)への取組として実施した平成22年12月までの制度拡充による事業量増加分を含んでいる。

(注3) 平成23年度の事業計画 (変更後) は、平成23年度第3次補正予算を踏まえたものである。

### ○買取債権残高

(単位：件、百万円)

	件 数	金 額
19年度	133,912	2,781,729
20年度	162,324	3,286,301
21年度	207,389	4,054,039
22年度	308,686	6,437,220
23年度	401,159	8,609,873



○事業参加機関数・適合証明検査機関数

(単位：機関)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度増減
事業参加金融機関						
都市銀行	5	5	5	5	5	—
信託銀行	1	1	1	1	1	—
地方銀行	63	64	64	63	64	1
第二地方銀行	41	41	39	39	39	—
信用金庫	160	160	161	161	162	1
信用組合	19	19	19	19	19	—
労働金庫	12	12	12	12	12	—
信用農業協同組合連合会	11	11	11	11	11	—
信用漁業協同組合連合会	0	0	0	0	0	—
貸金業者、保険会社、その他銀行※	24	26	26	25	25	—
計	336	339	338	336	338	2
適合証明検査機関						
指定確認検査機関等	118	119	118	120	122	2
計	118	119	118	120	122	2

※証券化支援事業（買取型）に係る返済金の回収等業務のみを委託し、住宅ローン債権の買取を実施していない1機関を除いている。

## イ 住宅融資保険勘定

住宅融資保険勘定における業務は、民間金融機関による住宅ローンの供給を支援することを目的として、民間金融機関の住宅ローンについて住宅融資保険を引き受ける業務である。

事業の財源は、民間金融機関から徴収する保険料（平成23年度6,412百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、保険引受費用（保険金支払等）7,392百万円、営業経費（事務費等）706百万円である。

### ○保険価格の総額・保険関係成立実績

（単位：戸、百万円）

	保険価額の総額	保険関係成立実績	
		件数	金額
19年度	300,000	5,235	82,568
20年度	300,000	7,747	148,383
21年度（当初）	300,000	21,659	446,810
21年度（変更後）	2,299,000		
22年度	600,000	38,601	637,417
23年度	700,000	31,422	479,940

（注）平成21年度の変更後の保険価額の総額は、平成21年度第1次補正予算、平成21年度第1次補正予算の執行見直し及び平成21年度第2次補正予算を踏まえたもので、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）への取組として実施した平成22年12月までの保険料率引下げによる事業量増加分を含んでいる。

## ウ 財形住宅資金貸付勘定

財形住宅資金貸付勘定における業務は、財形貯蓄を行っている勤労者が住宅を建設、購入又はリフォームするために必要な資金を融資する業務である。

事業の主な財源は、財形住宅債券（平成23年度53,710百万円）、民間借入金（平成23年度122,200百万円）及び貸付金利息（平成23年度13,602百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）7,989百万円、営業経費（事務費等）789百万円である。

### ○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

(単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
	戸数	金額	戸数	金額	金額
19年度	3,000	56,000	281	3,540	19,966
20年度	3,000	56,000	17	△ 337	6,807
21年度	3,000	56,000	89	1,237	2,169
22年度	3,000	56,000	41	621	1,063
23年度	3,000	56,000	15	246	467

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、20年度の貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

### ○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
19年度	113,091	1,182,370
20年度	106,065	1,062,311
21年度	98,245	944,603
22年度	89,564	824,438
23年度	80,706	707,644

## ○委託機関数

(財形住宅資金貸付勘定・住宅資金貸付等勘定・既往債権管理勘定共通)

(単位：機関)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	23年度増減
金融機関						
都市銀行	6	6	6	5	5	-
信託銀行	4	4	4	4	4	-
地方銀行	62	62	62	61	62	1
第二地方銀行	44	43	41	41	41	-
信用金庫	280	278	271	270	270	-
信用組合	100	98	97	97	97	-
労働金庫	12	12	12	12	12	-
信用農業協同組合連合会	38	36	36	36	36	-
信用漁業協同組合連合会	27	27	27	27	26	△ 1
その他	7	7	7	7	7	-
計	580	573	563	560	560	-
地方公共団体等						
都道府県	46	46	46	46	46	-
市等	227	234	236	238	239	1
指定確認検査機関等	-	-	-	-	65	65
計	273	280	282	284	350	66

## エ 住宅資金貸付等勘定

住宅資金貸付等勘定における業務には、災害復興住宅融資等政策上重要で民間金融機関では対応が困難な融資を行う業務、証券化支援業務（買取型）により供給されたフラット35又は機構の融資の利用者に係る団体信用生命保険等業務などがある。

事業の財源は、住宅資金融通業務に関しては一般担保債券等（平成23年度57,161百万円）及び貸付金利息（平成23年度25,075百万円（現金ベース））であり、団体信用生命保険等業務に関しては利用者から徴収する特約料（平成23年度86,610百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）16,078百万円、保険引受費用（弁済金等）202,270百万円、営業経費（事務費等）6,964百万円である。

### ○事業計画・貸付契約実績・資金交付実績

平成19年度 (単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	71	726	929
	災害予防等	300	2,400	190	2,772	370
	小計	2,300	32,400	261	3,497	1,299
密集市街地建替等	100	5,000	1,905	25,912	16,483	
賃貸住宅	20,000	174,000	23,180	219,102	101,978	
個人住宅(経過措置分)	1,600	52,600	△ 3,348	△ 83,899	41,370	
合計	24,000	264,000	21,998	164,612	161,130	

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成20年度 (単位：戸、百万円)

	事業計画		貸付契約実績		資金交付実績	
	戸数	金額	戸数	金額	金額	
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	27	311	641
	災害予防等	300	2,400	5	△ 619	1,879
	小計	2,300	32,400	32	△ 308	2,521
密集市街地建替等	1,000	24,000	5,423	68,863	48,562	
賃貸住宅	30,000	261,000	24,586	233,316	188,659	
個人住宅(経過措置分)	700	21,400	△ 1,883	△ 52,547	10,834	
合計	34,000	338,800	28,158	249,324	250,576	

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成21年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	7	26	108
	災害予防等	300	2,400	105	842	951
	小計	2,300	32,400	112	869	1,059
密集市街地建替等		8,000	204,000	17,846	170,064	161,231
賃貸住宅		30,000	261,000	21,092	193,846	215,582
個人住宅(経過措置分)		200	4,000	△ 231	△ 8,447	1,297
合計		40,500	501,400	38,819	356,332	379,169

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成22年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	2,000	30,000	1	9	28
	災害予防等	300	2,400	80	585	498
	小計	2,300	32,400	81	594	526
密集市街地建替等		10,000	254,000	15,372	145,491	136,371
賃貸住宅		30,000	261,000	17,034	158,145	201,480
個人住宅(経過措置分)		200	4,000	△ 24	△ 93	9
合計		42,500	551,400	32,463	304,138	338,385

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成23年度

(単位：戸、百万円)

		事業計画		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	12,000	210,000	4,340	62,788	16,520
	災害予防等	300	2,400	43	69	559
	小計	12,300	212,400	4,383	62,858	17,079
密集市街地建替等		10,000	254,000	14,841	104,455	108,492
賃貸住宅		20,000	170,000	10,148	97,563	156,280
個人住宅(経過措置分)		200	4,000	△ 14	△ 90	9
合計		42,500	640,400	29,358	264,786	281,860

(注) 災害復興住宅の事業計画は、平成23年度第1次補正予算を踏まえたものである。

なお、平成23年度当初予算の災害復興住宅の事業計画については、戸数は2,000戸、金額は30,000百万円である。

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

○団体信用生命保険等業務に係る債務弁済充当（委託）契約・団信弁済履行額

債務弁済充当（委託）契約

（単位：件、百万円）

	新規加入		保有残高	
	件数	金額	件数	金額
19年度	38,491	853,386	2,879,958	33,584,195
20年度	28,433	627,411	2,633,804	29,959,774
21年度	42,717	870,658	2,361,697	26,102,616
22年度	90,965	2,234,247	2,164,726	23,995,122
23年度	83,162	2,085,991	1,990,053	22,251,980

団信弁済履行額

（単位：件、百万円）

	件数	金額
19年度	12,728	118,506
20年度	12,594	116,207
21年度	11,960	108,571
22年度	11,713	103,078
23年度	11,621	98,652

○貸付金残高

（単位：件、百万円）

	件数	金額
19年度	8,001	301,208
20年度	10,162	516,901
21年度	12,080	751,670
22年度	13,169	877,272
23年度	14,794	945,849

○受託業務に係る事業計画・貸付決定・貸付金残高

独立行政法人勤労者退職金共済機構 労働者住宅設置資金業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
19年度	—	—	—	261	11,420
20年度	—	—	—	239	9,708
21年度	—	—	—	212	8,703
22年度	—	—	—	191	7,586
23年度	—	—	—	175	6,797

(注) 平成13年度までで制度が廃止され、平成14年度からは新規申込受付は行っていない。

独立行政法人勤労者退職金共済機構 勤労者財産形成融資業務 (単位：件、百万円)

区分	事業計画	貸付決定		貸付金残高		
		件数	金額	件数	金額	
分譲	19年度	0	0	0	300	1,049
	20年度	—	—	—	260	858
	21年度	—	—	—	228	656
	22年度	—	—	—	213	526
	23年度	—	—	—	183	408
転貸	19年度	120,000	3,037	70,582	64,961	859,029
	20年度	120,000	2,071	46,346	63,995	836,973
	21年度	120,000	1,944	42,569	62,290	800,217
	22年度	120,000	925	18,041	60,110	753,117
	23年度	90,000	556	10,791	56,836	689,992
共同住宅	19年度	0	0	0	0	0
	20年度	—	—	—	0	0
	21年度	—	—	—	0	0
	22年度	—	—	—	0	0
	23年度	—	—	—	0	0

(注) 転貸融資は、多目的住宅融資及び災害融資を含む。

(注) 分譲融資、多目的住宅融資及び共同社宅用住宅融資は、平成19年4月23日をもって廃止。

独立行政法人福祉医療機構 年金被保険者住宅融資業務 (単位：件、百万円)

	事業計画	貸付決定		貸付金残高	
		件数	金額	件数	金額
19年度	—	—	—	127,952	520,623
20年度	—	—	—	116,189	459,834
21年度	—	—	—	102,454	388,070
22年度	—	—	—	91,389	330,058
23年度	—	—	—	81,988	284,146

(注) 平成16年度までで制度が廃止され、平成17年度からは新規申込受付は行っていない。



## オ 既往債権管理勘定

既往債権管理勘定における業務は、平成16年度以前に旧住宅金融公庫が申込みを受理した融資に係る債権について、管理回収を行う業務である。

事業の財源は、貸付金利息（平成23年度766,853百万円（現金ベース））である。

事業に要する主な費用は、資金調達費用（借入金利息、債券利息等）743,421百万円、役務取引等費用（手数料等）11,857百万円、営業経費（事務費等）7,719百万円、その他経常費用（貸倒引当金繰入額等）1,627百万円である。

### ○貸付契約実績・資金交付実績

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	0	0	0
密集市街地建替等		0	0	325
賃貸住宅		△ 323	△ 6,552	21,826
個人住宅		△ 109	△ 4,720	4,816
合計		△ 432	△ 11,272	26,968

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	△ 1	△ 18	226
	災害予防等	0	0	0
	小計	△ 1	△ 18	226
密集市街地建替等		△ 1	△ 12	0
賃貸住宅		△ 17	△ 342	3,774
個人住宅		△ 8	△ 355	180
合計		△ 27	△ 727	4,180

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成21年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	0	0	0
密集市街地建替等		0	0	0
賃貸住宅		3	0	1,514
個人住宅		△ 6	△ 94	0
合計		△ 3	△ 94	1,514

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成22年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	△ 95	△ 1,477	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	△ 95	△ 1,477	0
密集市街地建替等		0	0	0
賃貸住宅		△ 26	△ 250	502
個人住宅		△ 2	△ 68	△ 13
合計		△ 123	△ 1,795	489

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

(注) 資金交付実績の△は、資金交付の実績を資金交付後に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

平成23年度

(単位：戸、百万円)

		貸付契約実績		資金交付実績
		戸数	金額	金額
災害等	災害復興住宅	0	0	0
	災害予防等	0	0	0
	小計	0	0	0
密集市街地建替等		0	0	0
賃貸住宅		△ 40	△ 310	313
個人住宅		0	0	0
合計		△ 40	△ 310	313

(注) 貸付契約実績とは、機構が融資することを承認した実績をいう。

なお、貸付契約実績の△は、融資承認の実績を当年度に辞退等となった実績（過年度の融資承認分の辞退等を含む。）が上回ったことによるものである。

○貸付金残高

(単位：件、百万円)

	件数	金額
19年度	2,994,997	37,894,903
20年度	2,700,671	33,298,269
21年度	2,382,527	28,317,477
22年度	2,097,397	23,645,628
23年度	1,837,265	19,701,996

(3) 住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況等

住宅金融円滑化緊急対策費補助金は、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）に掲げられた住宅ローンの金利引下げ等並びに東日本大震災からの復興及び住宅の省CO<sub>2</sub>対策を推進するために行う住宅ローンの金利引下げ等を実施するため一括で受け入れた補助金で、金利引下げ等に伴う経費が発生する都度、当該経費に充当している。

① 買取等の実績

住宅金融円滑化緊急対策費補助金に係る受理、買取等の実績

○証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅拡大措置分※（平成23年9月30日受付終了・平成22年2月15日から平成24年3月31日までの実績）

※当初10年間  $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$

買取・付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
198,189件 51,467億円	102.0億円	405.5億円	507.5億円

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO<sub>2</sub>対策の推進に係る優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅拡大措置分※（平成23年12月1日から実施中・平成24年3月31日までの実績）

※当初5年間  $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 1.0\%$ （東日本大震災の被災地）

受理件数、金額	買取・付保件数、金額
2,429件 [15,408件] 640億円 [4,220億円]	419件 [3,939件] 91億円 [932億円]

\* [ ] は東日本大震災の被災地以外の地域分（当初5年間 $\Delta 0.3\% \rightarrow \Delta 0.7\%$ ）。なお、被災地以外の地域分に係る経費については、住宅金融円滑化緊急対策費補助金の活用の対象外。

\*受理件数、金額は、買取・付保件数、金額に申請済・未実行分（未辞退）を加えたもの

- 住宅融資保険業務（保険料率の引下げ（平成22年12月30日までの融資承認をもって終了）  
 ・平成22年1月29日から平成24年3月31日までの実績）

付保件数、金額	補助金活用額		
	過年度分	当年度分	合計
19,570件 4,475億円	257.1億円	23.2億円	280.3億円

② 補助金の執行状況

住宅金融円滑化緊急対策費補助金の執行状況

○証券化支援業務

- ・「明日の安心と成長のための緊急経済対策」及び「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅拡大措置分（平成23年9月30日受付終了・平成22年2月15日から平成24年3月31日までの執行状況）

(単位：億円)

金額	時期	対策実施期間							対策終了後
		平成21年度	平成22年度				平成23年度		
		3月31日	6月30日	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日	9月30日	
補助金受入額		2,600.0	===	===	2,235.0	===	===	===	===
住宅融資保険業務より振替え		===	===	===	700.0	0.0	381.0	0.0	0.0
繰り越し額		0.0	2,599.3	2,595.1	2,584.3	5,496.3	5,437.9	5,756.6	5,676.2
発生運用益		0.0	0.1	0.1	2.1	2.6	7.5	11.5	△ 12.6
(累積運用益)		(0.0)	(0.1)	(0.2)	(2.3)	(4.9)	(12.4)	(23.8)	(11.3)
小計	①	2,600.0	2,599.4	2,595.2	5,521.4	5,498.9	5,826.4	5,768.0	5,663.6
金利引き下げ経費額	②	0.7	4.3	10.9	25.1	61.0	69.8	91.8	243.8
(累積金利引き下げ額)		(0.7)	(5.0)	(15.9)	(41.0)	(102.0)	(171.8)	(263.6)	(507.5)
補助金残額	①-②	2,599.3	2,595.1	2,584.3	5,496.3	5,437.9	5,756.6	5,676.2	5,419.8

- ・東日本大震災からの復興及び住宅の省CO<sub>2</sub>対策の推進に係る優良住宅取得支援制度の金利引下げ幅拡大措置分（平成23年12月1日から実施中・平成24年3月31日までの執行状況）

(単位：億円)

金額	時期	対策実施期間	
		平成23年度	
		12月31日	3月31日
補助金受入額		159.0	===
繰り越し額		0.0	159.0
発生運用益		0.001	0.04
(累積運用益)		(0.001)	(0.04)
小計	①	159.001	159.04
金利引き下げ経費額	②	0.001	0.1
(累積金利引き下げ額)		(0.001)	(0.1)
補助金残額	①-②	159.0	158.9

○住宅融資保険業務（保険料率の引下げ（平成22年12月30日までの融資承認をもって終了）  
・平成22年1月29日から平成24年3月31日までの執行状況）

（単位：億円）

金額	時期	対 策 実 施 期 間				対 策 終 了 後	
		平成21年度 3月31日	平成22年度 6月30日	平成22年度 9月30日	平成22年度 12月31日	平成23年度 3月31日	平成23年度 3月31日
補助金受入額		1,400.0	===	===	===	===	===
繰り越し額		0.0	1,341.0	1,278.5	1,210.8	451.3	443.9
発生運用益		0.0	0.3	0.4	0.3	0.1	0.1
（累積運用益）		(0.0)	(0.3)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(1.2)
小計	①	1,400.0	1,341.3	1,278.8	1,211.1	451.3	444.1
保険料率引き下げ経費額	②	59.0	62.9	68.0	59.8	7.4	23.2
（累積保険料率引き下げ額）		(59.0)	(121.9)	(189.9)	(249.7)	(257.1)	(280.3)
証券化支援業務への振替え	③	0.0	0.0	0.0	700.0	0.0	381.0
補助金残額	①-②-③	1,341.0	1,278.5	1,210.8	451.3	443.9	39.8

(4) 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金の執行状況等

災害復興住宅融資緊急対策費補助金は、東日本大震災により被害を受けられた方に対する災害復興住宅融資又は返済方法の変更に係る金利引下げを実施するために一括で受け入れた補助金で、金利引下げに伴う経費が発生する都度、当該経費に充当している。

① 融資等の実績

○災害復興住宅融資（金利引下げ）に係る受理及び資金交付の実績  
（平成24年3月31日までの実績）

受理戸数・金額	資金交付戸数・金額
4,921戸	1,067戸
708.9億円	165.2億円

※資金交付戸数については、証書貸付となった戸数を記載している。

○返済方法の変更（金利引下げ）に係る適用の実績  
（平成24年3月31日までの実績）

適用件数	3,648件
------	--------

② 補助金の執行状況

○災害復興住宅融資（金利引下げ）に係る補助金の執行状況  
（平成24年3月31日までの執行状況）

（単位：億円）

金額	時期	平成23年度 3月31日
補助金受入額		1,884.0
繰り越し額		0.0
発生運用益		0.9
（累積運用益）		(0.9)
小計	①	1,884.9
金利引下げ経費額	②	0.9
（累積金利引下げ額）		(0.9)
補助金残額	①－②	1,884.0

○返済方法の変更（金利引下げ）に係る補助金の執行状況  
（平成24年3月31日までの執行状況）

（単位：億円）

金額	時期	平成23年度 3月31日
補助金受入額		183.0
繰り越し額		0.0
発生運用益		0.05
（累積運用益）		(0.05)
小計	①	183.1
金利引下げ経費額	②	8.9
（累積金利引下げ額）		(8.9)
補助金残額	①－②	174.1